

大津町人口ビジョン(案)

目次

I. 大津町人口ビジョンの策定について	1
1. 策定の趣旨.....	1
II. 大津町人口ビジョンの位置付けと期間	2
1. 大津町人口ビジョンの位置付け.....	2
2. 大津町人口ビジョンの対象期間	2
III. 人口動向の分析.....	3
1. 人口動向.....	3
2. 自然増減	8
3. 社会増減	12
4. 産業別人口	18
5. 地域別人口	21
6. 外国人人口	24
IV. 将来人口シミュレーション	26
1. 趣旨	26
2. 将来人口シミュレーション.....	26

I. 大津町人口ビジョンの策定について

1. 策定の趣旨

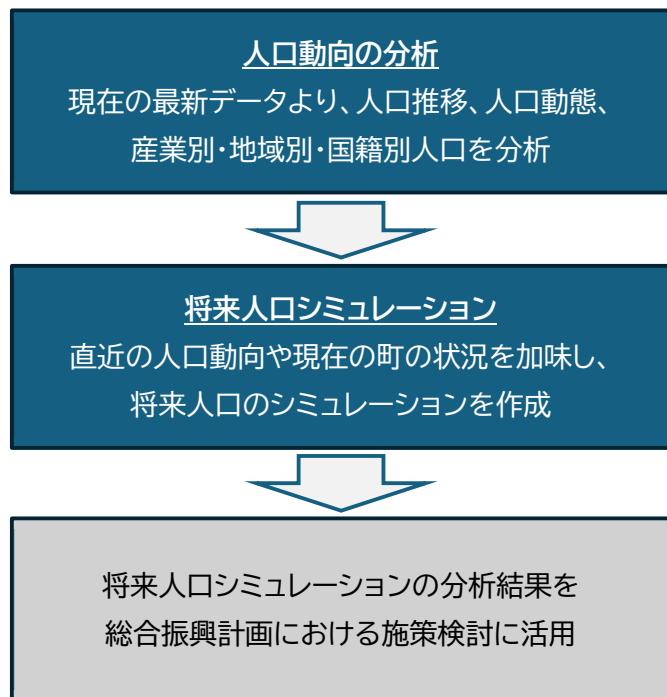
国の「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン(令和元年改定版)」では、人口減少を「静かなる危機」と表現し、将来的に経済規模の縮小や生活水準の低下を招き、国の持続性すら危うくするものとして警鐘を鳴らしています。さらに、2025(令和7)年6月に国で閣議決定された「地方創生2.0基本構想」では、人口減少・地域経済縮小の克服に留まらず、当面の人口減少が続くことを正面から受け止めた上で、適応策を講じることが重要であると示されています。

大津町(以下「本町」という。)では、2016(平成28)年3月に「大津町人口ビジョン」を策定し、2020(令和2)年、2022(令和4)年の改定を重ねながら、地方創生の取組を進めてきました。今後、人口減少が懸念される中での経済成長や地域社会維持の実現を目指すにあたり、最新データを用いた現在の人口動向から、将来の人口動向を予測・分析することで、本町の状況を町民の皆様と共有し、着実な取組の実施へつなげていくため、人口ビジョンを策定します。

II. 大津町人口ビジョンの位置付けと期間

1. 大津町人口ビジョンの位置付け

大津町人口ビジョンは、本町における人口の現状等の意識を共有し、今後目指していく将来の方向を提示するものです。本人口ビジョンは、2026(令和 8)年 3 月に策定した「第 7 次大津町振興総合計画」の施策検討の基礎資料として位置付け、今後の取組の方向性検討に活用していきます。



2. 大津町人口ビジョンの対象期間

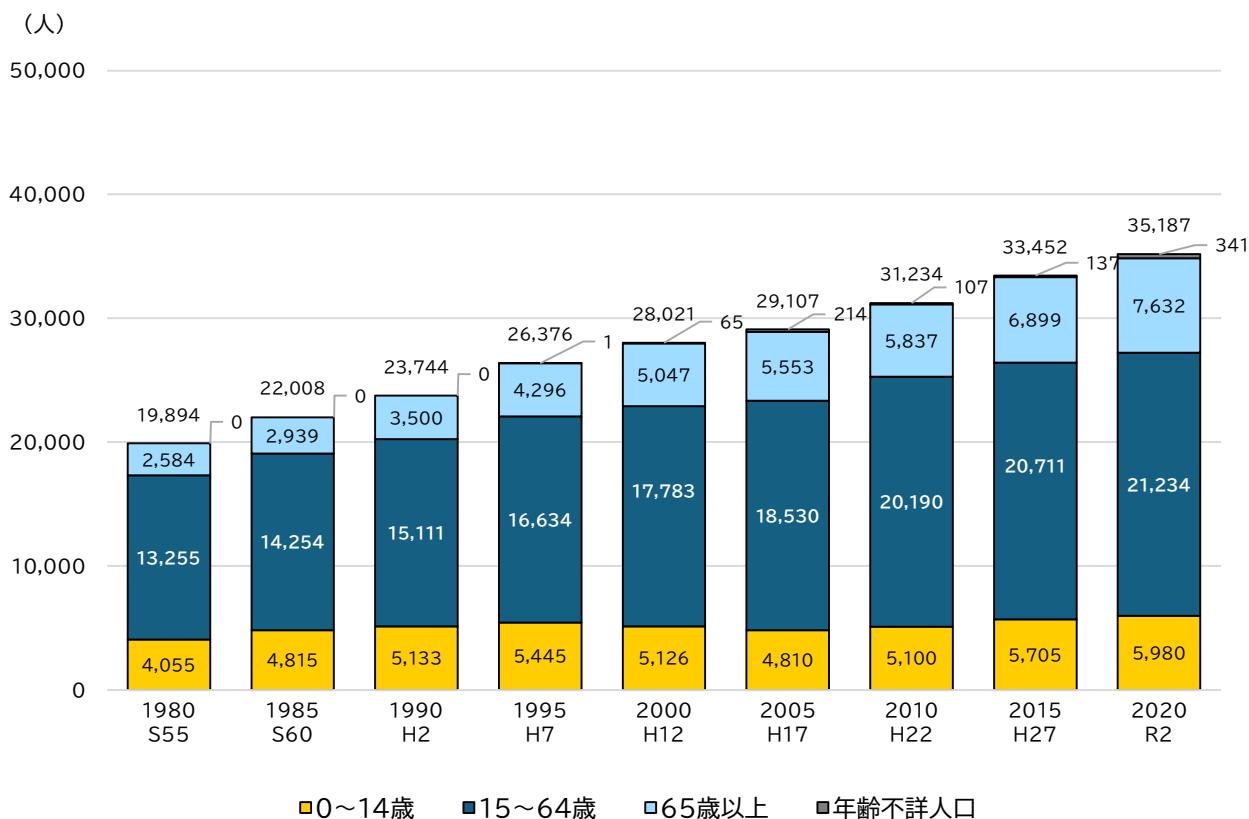
大津町人口ビジョンは、令和 52(2070)年までを人口の将来シミュレーションの対象期間とします。

III. 人口動向の分析

1. 人口動向

総人口の推移

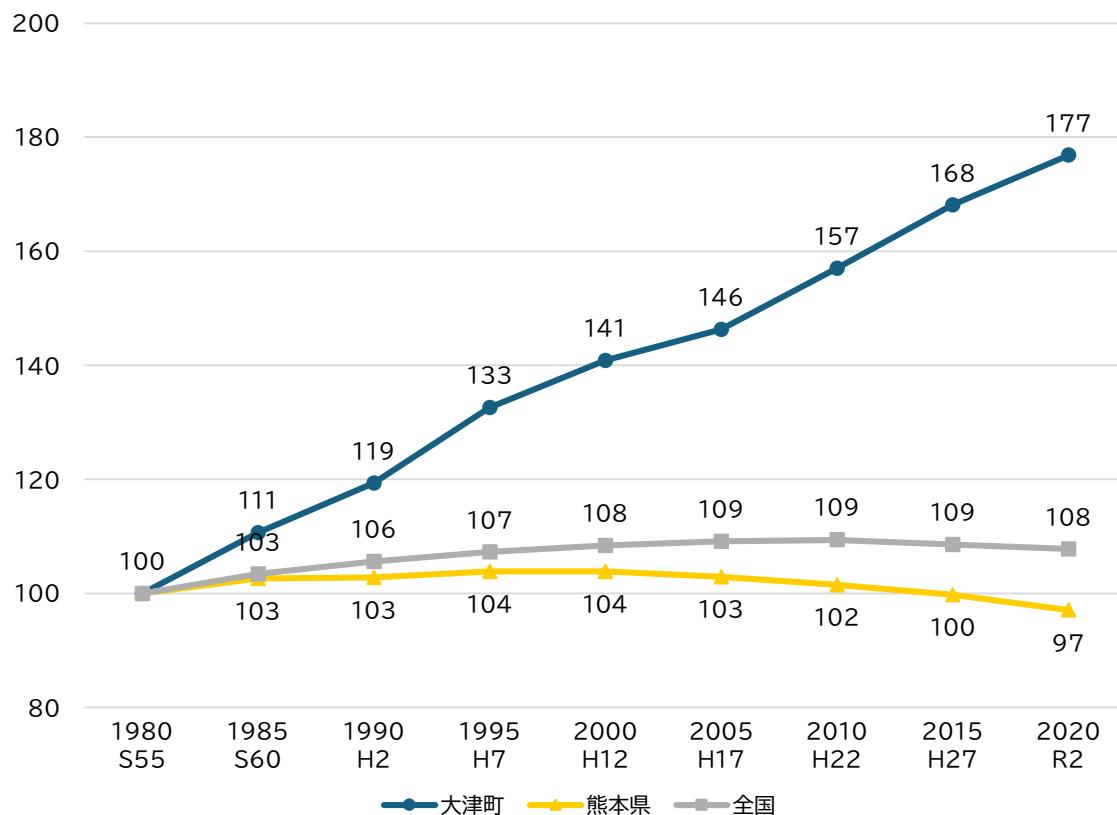
本町の人口は1980(昭和55)年から2020(令和2)年の40年間にわたり一貫して増加しており、この期間に15,000人以上の増加が見られています。特に、2005(平成17)年以降は増加が顕著となっており、5年ごとに約2,000人ずつ増加しています。年代区分で見ても、全ての年代で人口が増加傾向にあり、特に65歳以上人口の増加幅が大きいものの、0~14歳、15~64歳人口においても継続的に増加していることから、近年の地方の人口減少傾向と比較して特徴的であるといえます。



出典：総務省「国勢調査」

総人口指数の推移(1980年=100)

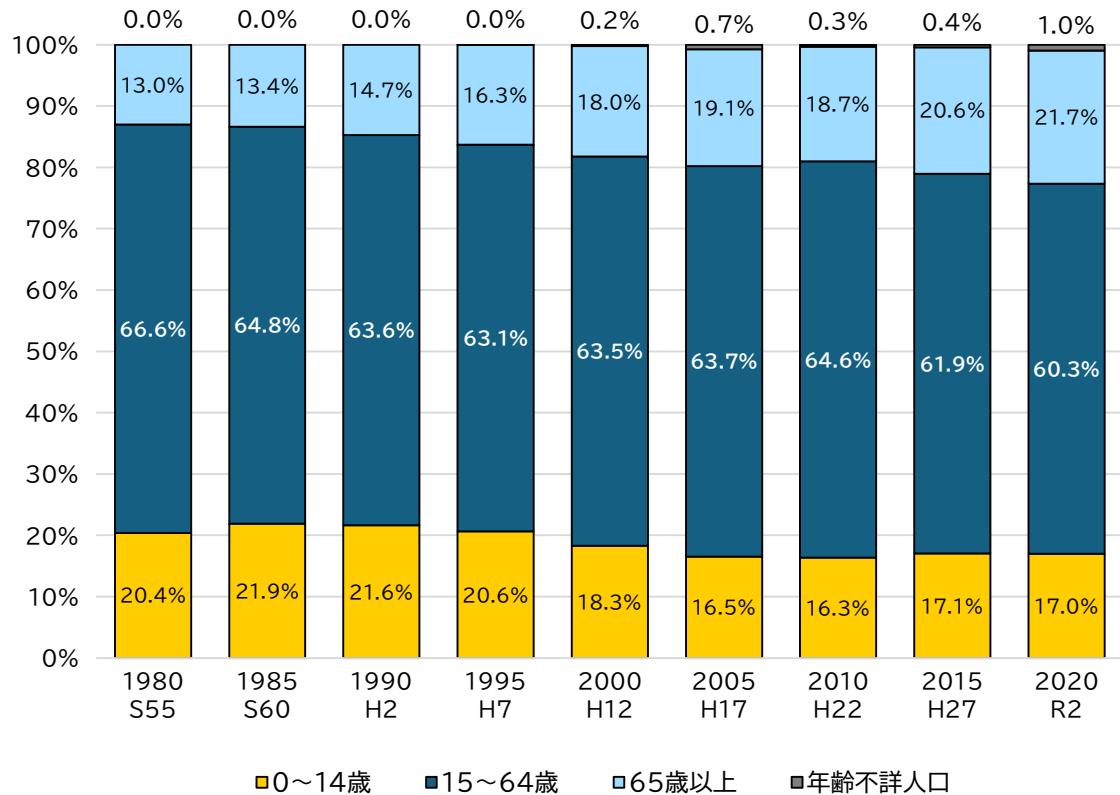
全国の総人口は1980(昭和55)年以降、微増傾向にあったものの、2010(平成22)年頃を境に減少傾向へと転じています。熊本県は全国より10年程早い2000(平成12)年頃から減少傾向となっており、2020(令和2)年には初めて1980(昭和55)年の人口を下回りました。一方で、本町の人口は1980(昭和55)年以降40年間にわたり増加を続け、2010(平成22)年には1980(昭和55)年の約1.5倍、2020(令和2)年には約1.7倍に達しています。



出典：総務省「国勢調査」

年齢構成比の推移

本町の15～64歳人口の割合は1980(昭和55)年から減少しており、40年間で6.3%の低下が見られます。0～14歳人口の割合も減少傾向にあるものの、2005(平成17)年以降は17%前後で推移しており、一定の水準を維持しています。一方、65歳以上人口の割合は継続的に増加しており、2020(令和2)年には1980(昭和55)年の約2倍の21.7%に達しています。

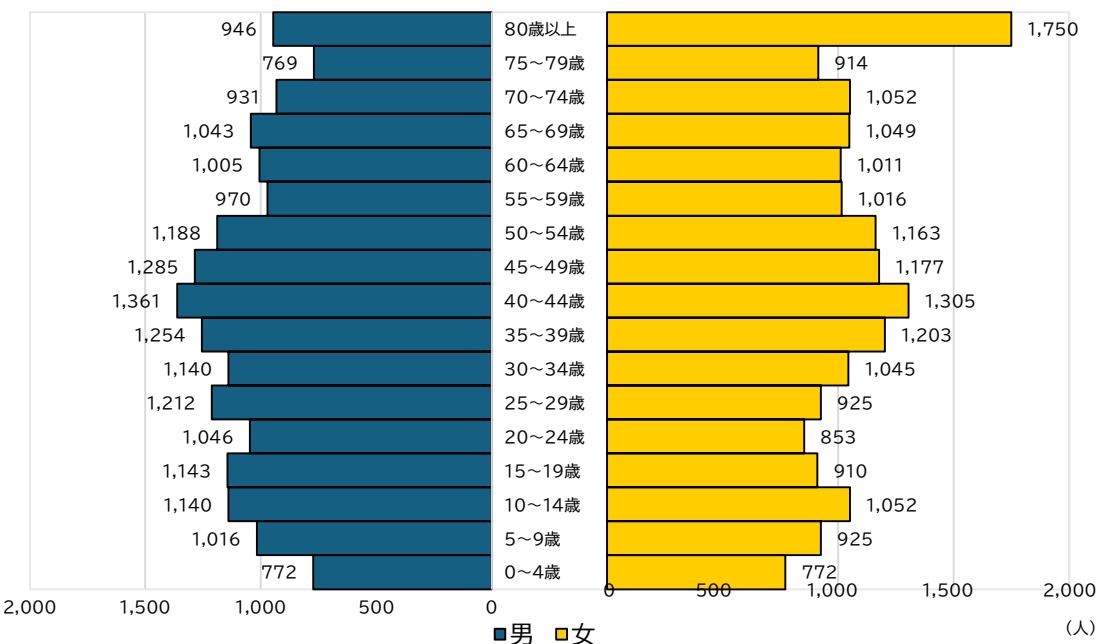


出典：総務省「国勢調査」

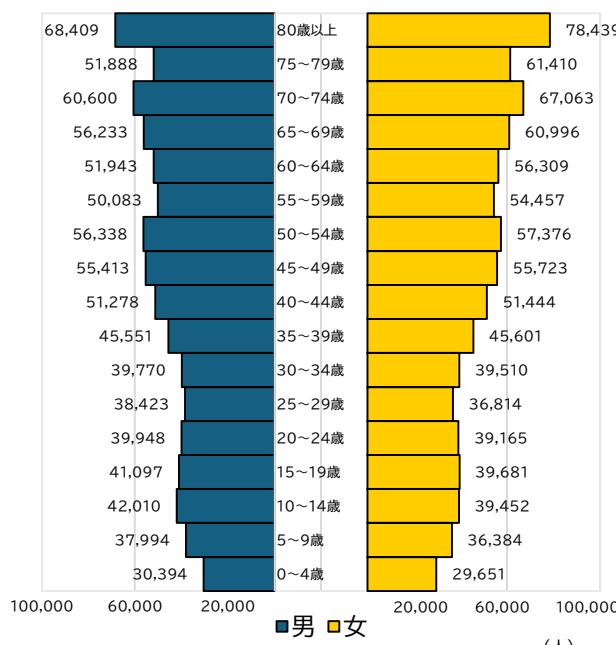
人口ピラミッド(2020年)

全国と熊本県の人口ピラミッドを見ると、少子高齢化の進行に伴い、50歳以上の層が厚く、高齢人口の比率が高い構造となっています。一方、本町の人口ピラミッドは20歳から49歳の人口割合が相対的に高い傾向にあることが見受けられ、特に男性で顕著な傾向となっています。

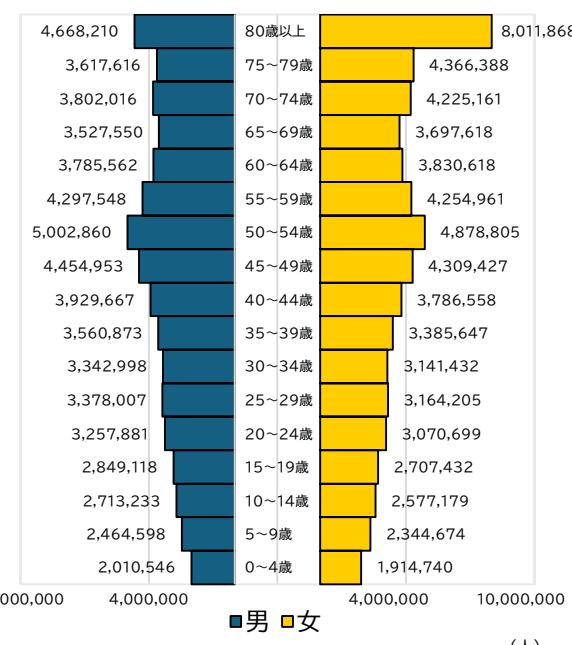
大津町



熊本県



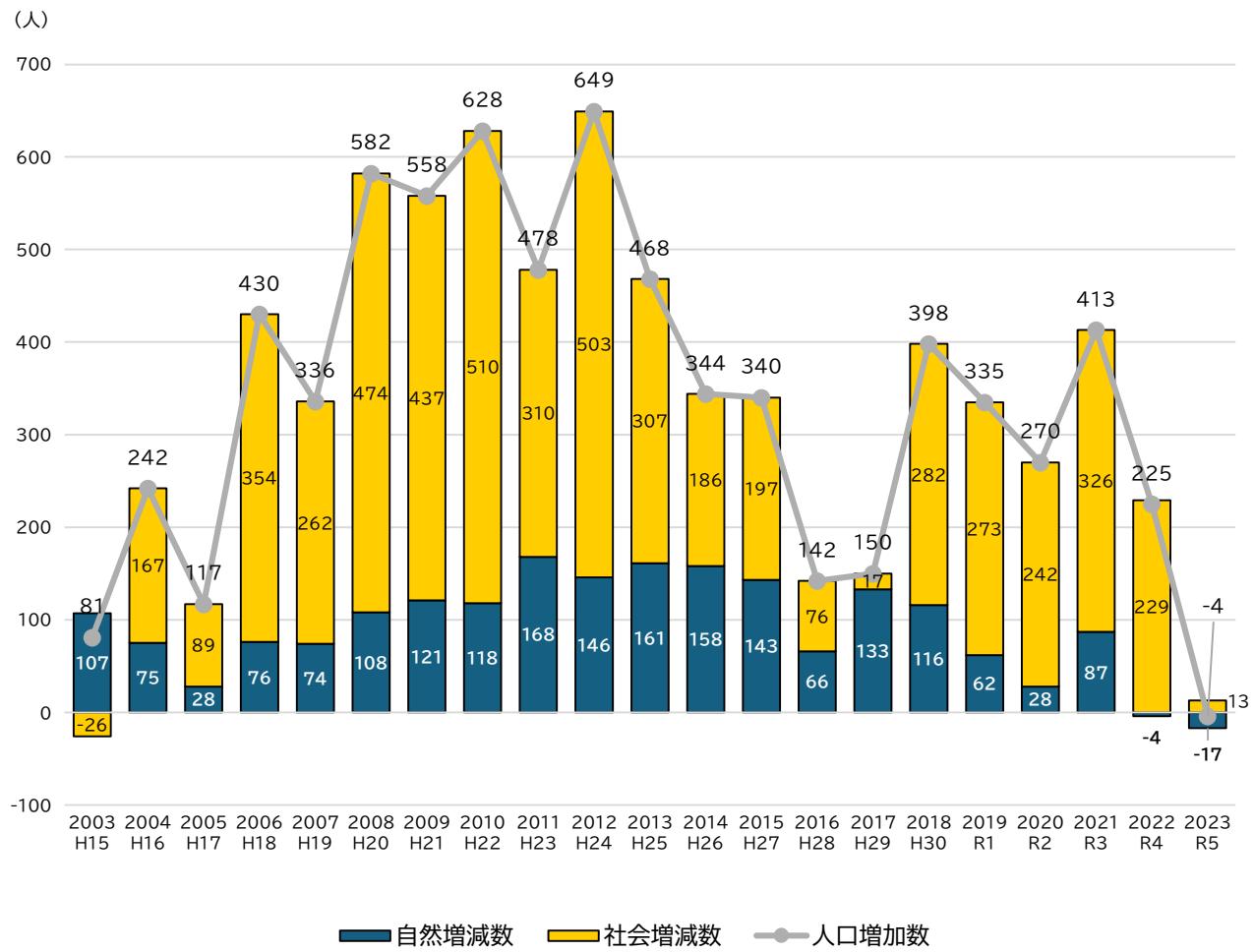
全国



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」

自然増減・社会増減の推移

2006(平成 18)年から 2012(平成 24)年頃までは人口の増加幅も大きく、特に 2010(平成 22)年には社会増加数が 500 人を上回り、過去 20 年間で最も多くなっています。2004(平成 16)年から 2021(令和 3)年以降は自然増減・社会増減ともにプラスとなり、継続的な人口増加が特徴的である一方、直近の 2023(令和 5)年には社会増減・自然増減ともにマイナスとなり、2003(平成 15)年以降初めての人口減となっています。

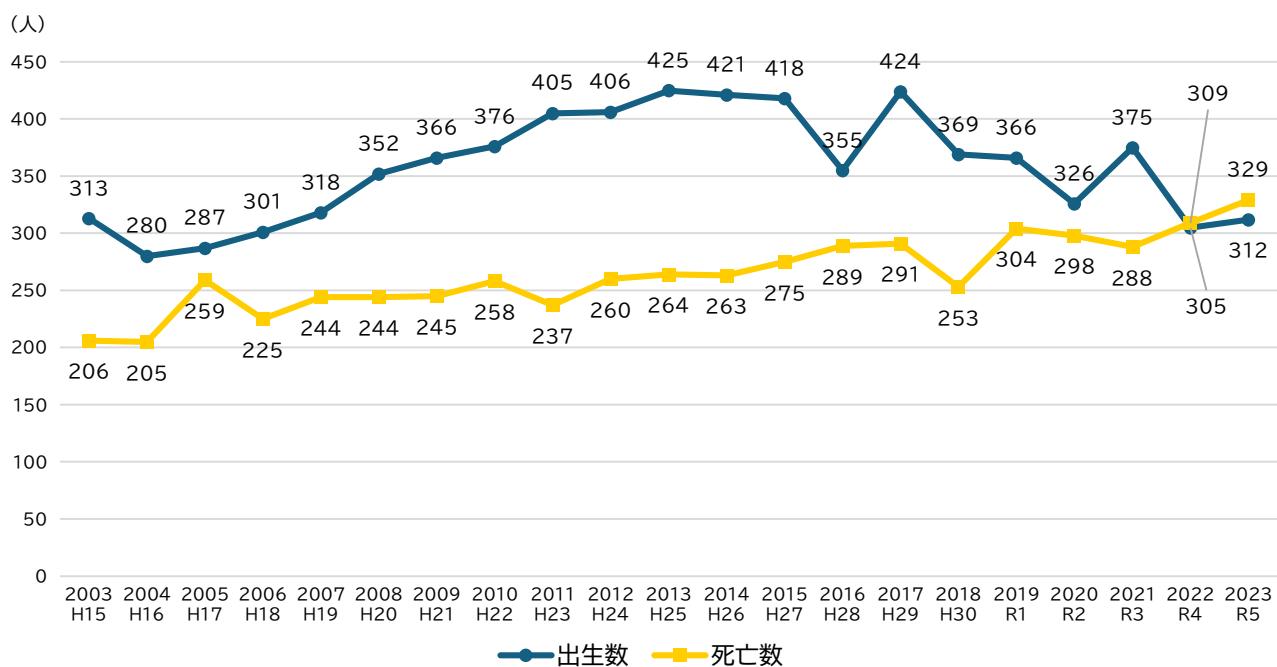


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

2. 自然増減

出生数・死亡数の推移

2004(平成 16)年から 2017(平成 29)年にかけて出生数は増加傾向を示していましたが、2018(平成 30)年を境に勢いは鈍化し、以降は減少傾向に転じています。死亡数は 2003(平成 15)年から一定の増加が続いており、特に 2014(平成 26)年以降は、出生数と死亡数の差が次第に縮小し、2022(令和 4)年には死亡数が出生数を上回っています。

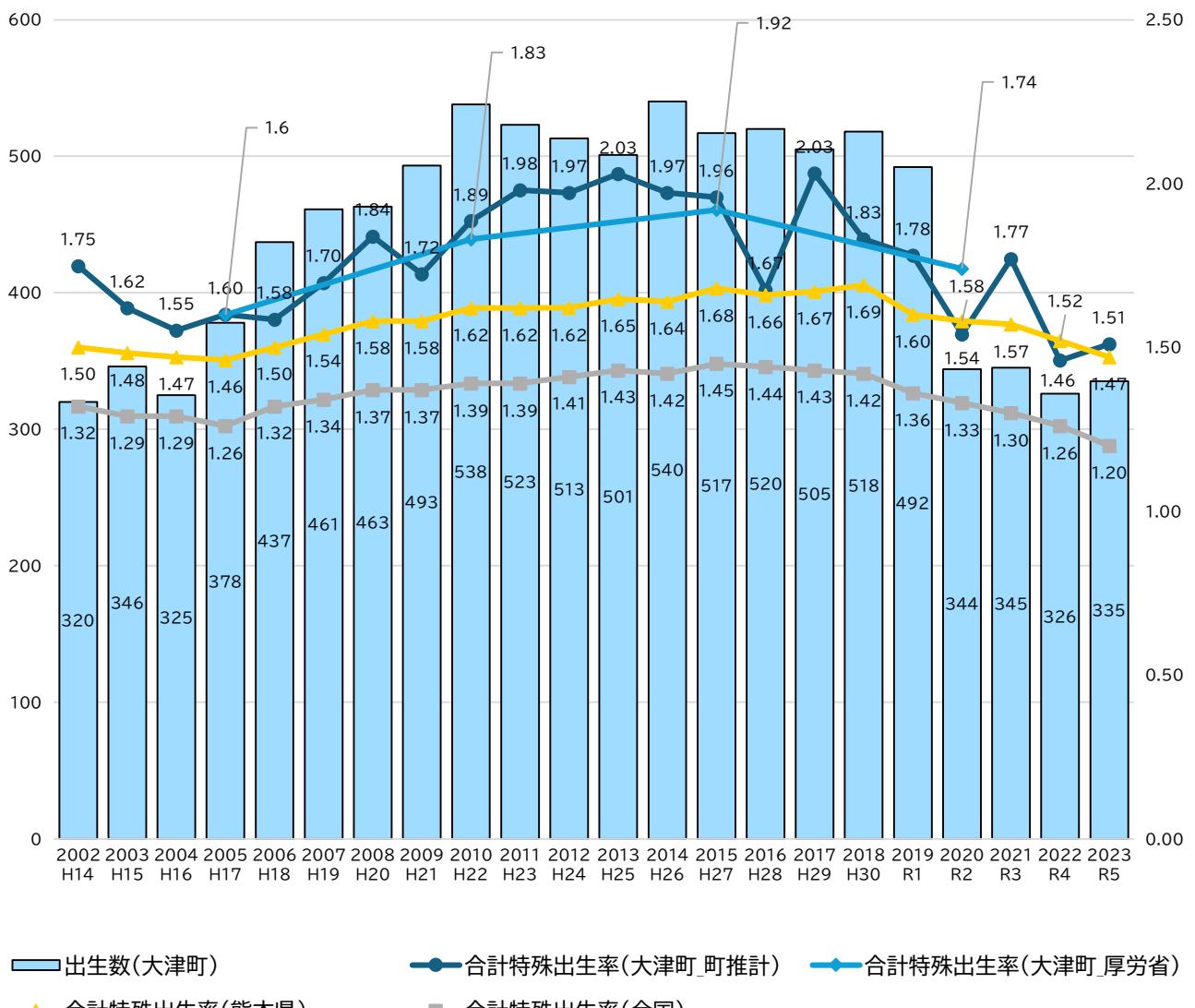


出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

合計特殊出生率の推移

本町の合計特殊出生率は2004(平成16)年から増加傾向にあり、2013(平成25)年の町推計では2.0を超える水準に達するなど、全国および熊本県全体と比較しても高い水準で推移していることがわかります。一方、2014(平成26)年以降は緩やかな低下傾向へ転じ、2020(令和2)年以降は熊本県と同水準の1.5前後で推移しています。

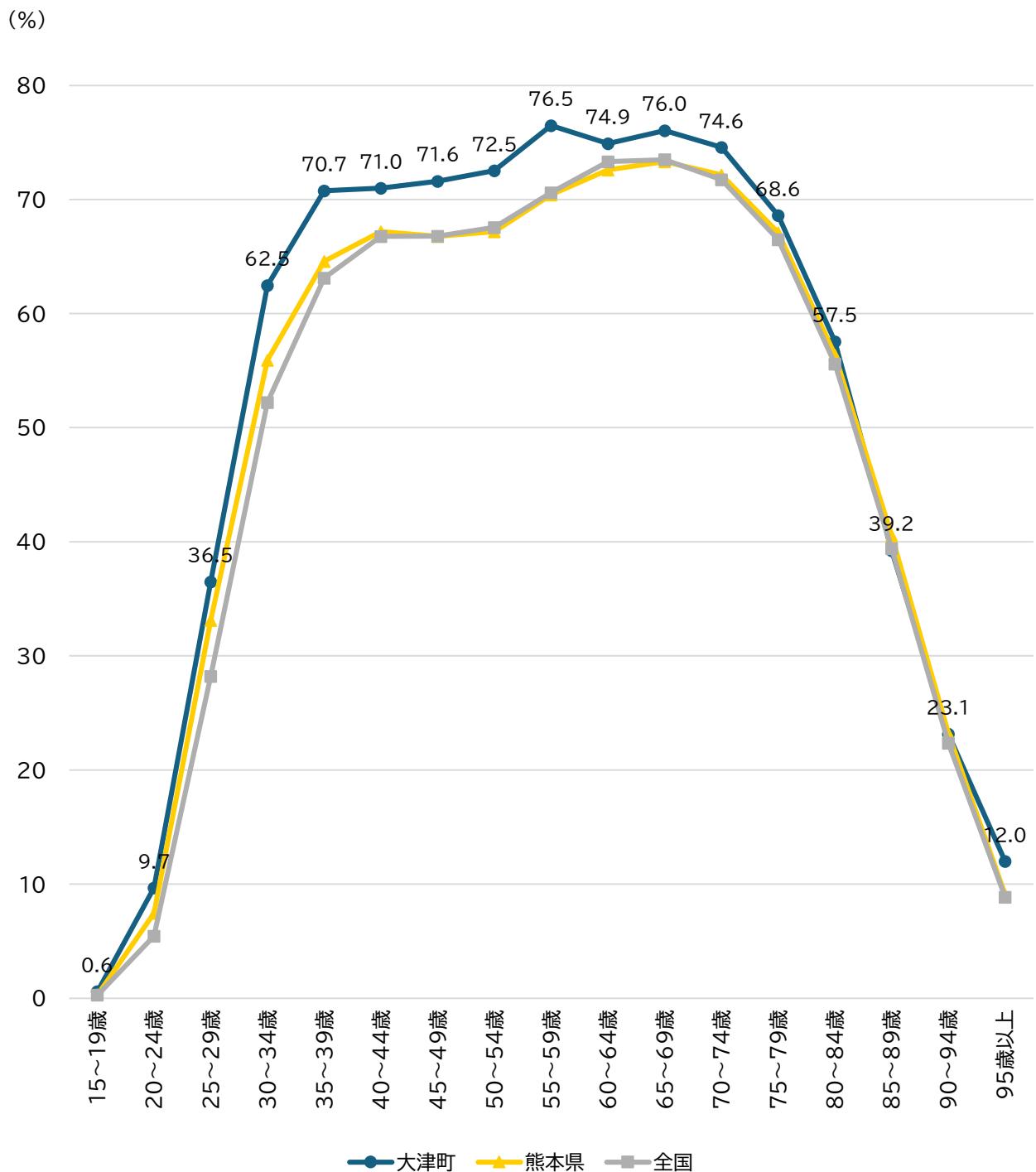
(人)



出典：厚生労働省「人口動態調査」(熊本県、全国)、熊本県衛生統計年報より推計(大津町)

年齢階級別有配偶率(2020年)

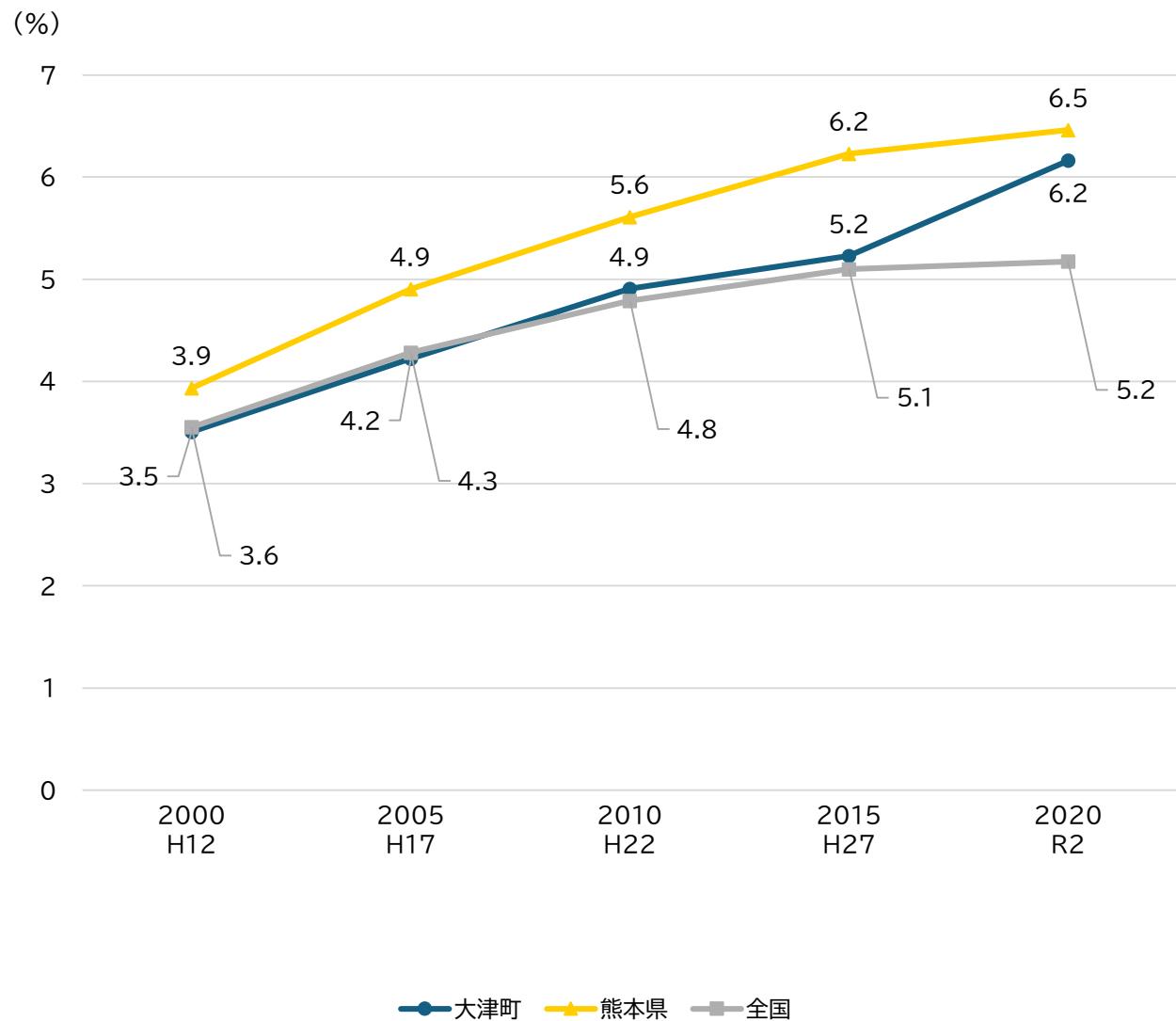
全国および熊本県の年齢階級別有配偶率はほぼ同水準となっていますが、20～30代では熊本県の有配偶率が全国を上回っており、熊本県全体で若年層の有配偶率が全国平均と比べて高いことがわかります。中でも本町は、全国・熊本県全体と比較して有配偶率が高い水準にあり、35歳から74歳までの年代で70%を超えており、20歳から35歳までの若年層においても、全国・県の水準を大きく上回っています。



出典：総務省「国勢調査」

離別率の推移

離別率は全国的に上昇傾向にあり、2000(平成12)年から2020(令和2)年にかけて約2~3%程度上昇しています。全国の水準に対し熊本県が高い割合で推移しており、熊本県は全国平均と比較して離別率が高いことが推察されます。本町は2015(平成27)年まで全国平均と同水準で推移していましたが、2020(令和2)年に大幅に上昇し、熊本県の水準に近づく結果となりました。

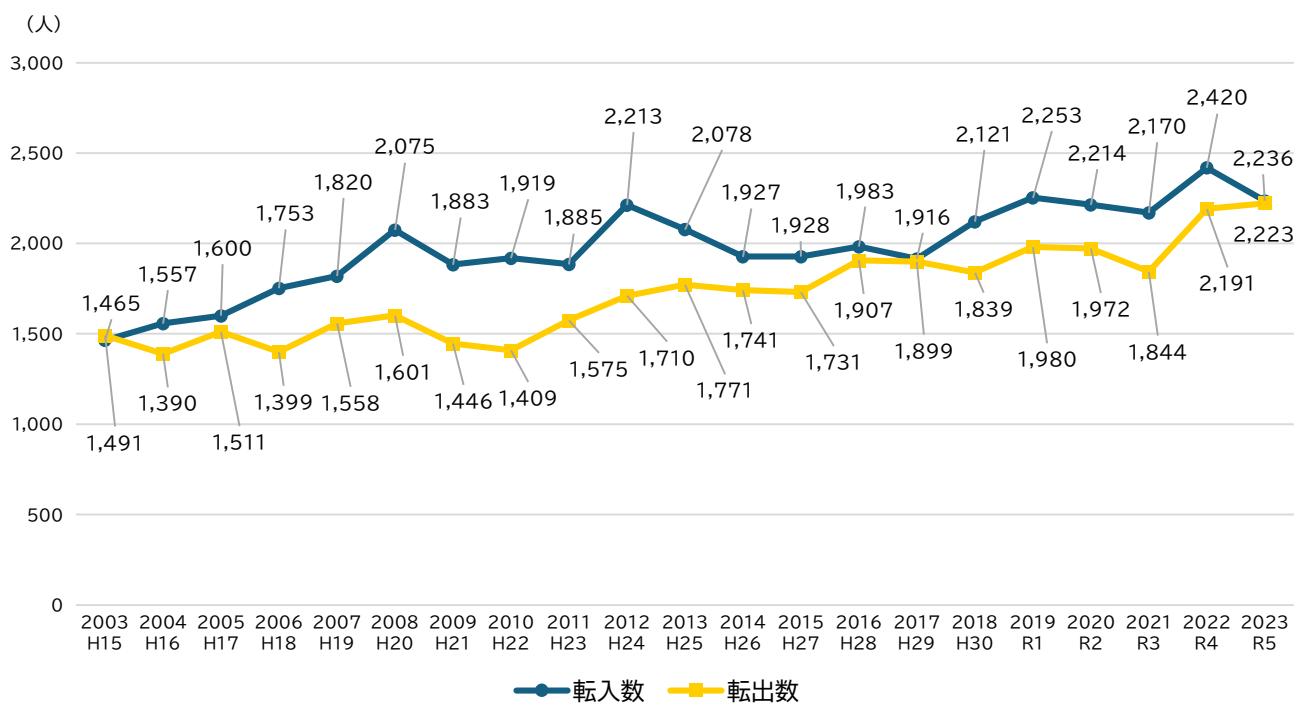


出典：総務省「国勢調査」

3. 社会増減

転入数・転出数の推移

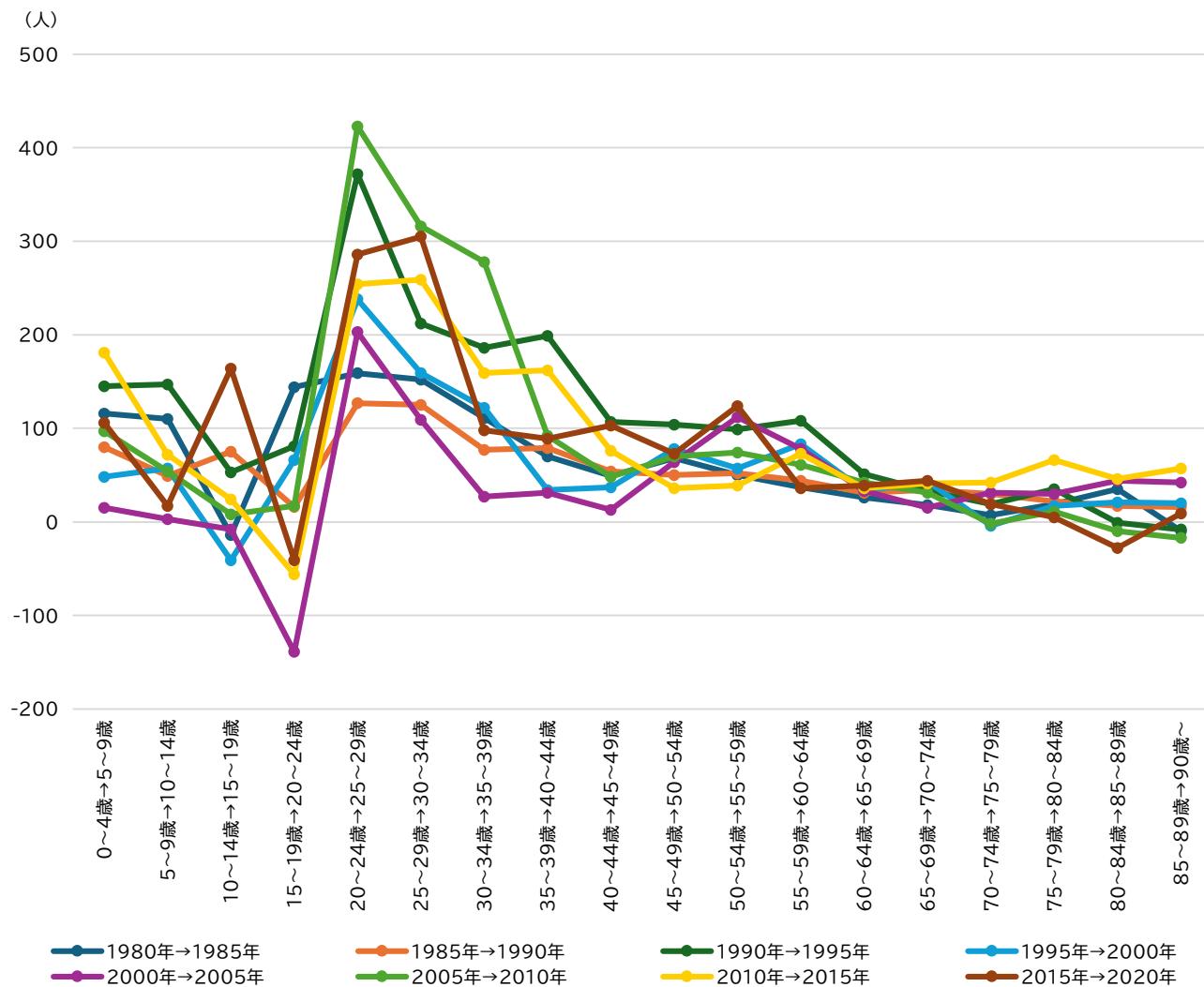
2003(平成 15)年以降、本町の転入数は増減を繰り返しながら微増傾向で推移し、2018(平成 30)年以降は 2,000 人を上回る水準で推移しています。転出数は 2003(平成 15)年から 2011(平成 23)年頃までは横ばいで推移していましたが、その後は増加傾向となり、2023(令和 5)年は 2003(平成 15)年以降最多となる 2,223 人を記録しました。直近の 2022(令和 4)年から 2023(令和 5)年にかけては転入数で減少、転出数で増加となり、転入数・転出数の差が大幅に縮小される結果となりました。



出典：総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数調査」再編加工

年齢階級別人口移動の推移

本町は15歳から24歳の年代で人口が減少し、20歳から29歳の年代で増加する傾向にあり、進学のタイミングで町外に転出する人が一定数いる一方で、就職を機に転入する人が多いことから、転出分を転入で補完できていることがわかります。また、いずれの時代も転入超過となっている年代が多く、40代以降は1980(昭和55)年以降大きな傾向の変化も見られないことから、本町の直近の人口減少傾向に影響を与えていているのは主に10~30代であり、特に10代の転出と20代の転入に変数の主要な要因があることが考えられます。

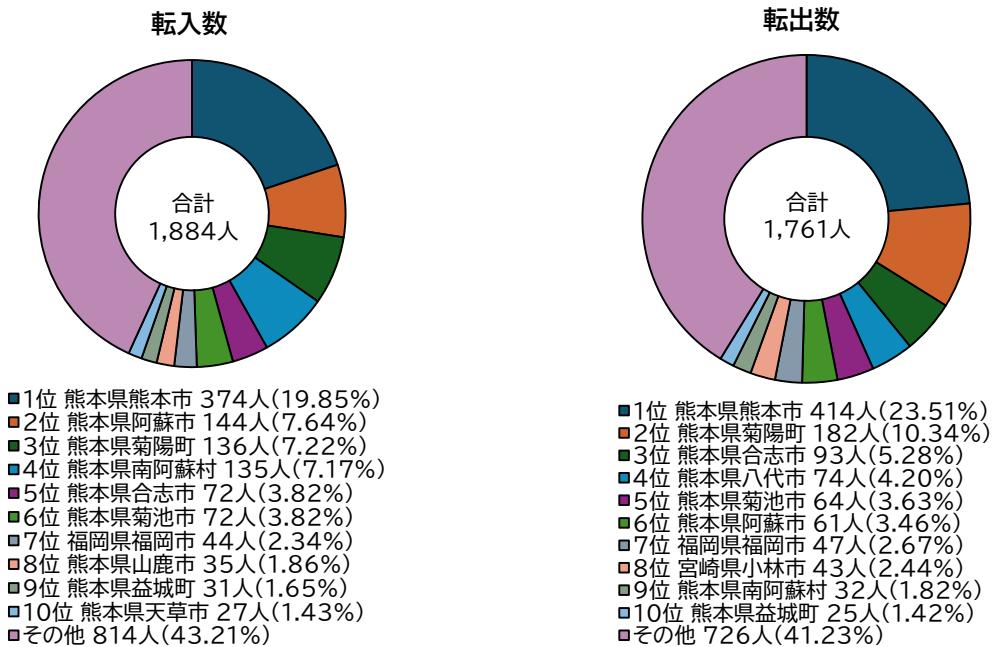


出典：総務省「国勢調査」、厚生労働省「都道府県別生命表」に基づきデジタル田園都市国家構想実現会議事務局作成

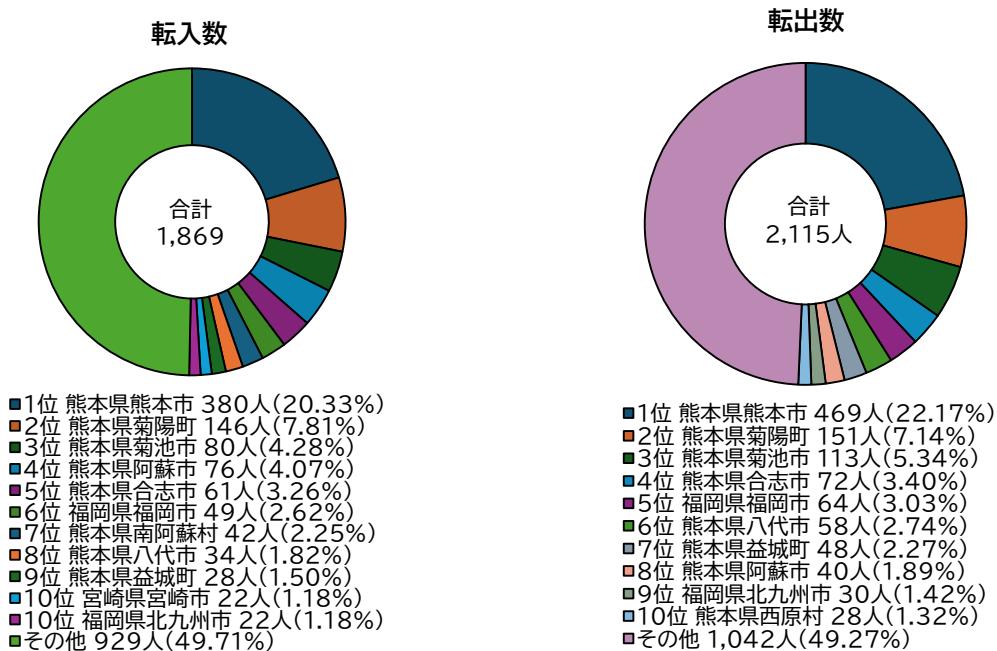
転入数・転出数の地域別内訳

2023(令和 5)年の転入数合計は2018(平成 30)年と比較し大きく変化していないものの、転出数合計は300人以上の増加となっており、内訳で見ると熊本市・菊池市への転出が大きく増加しているほか、福岡市や益城町への転出数も増加しています。一方、転入の内訳では、阿蘇市・南阿蘇村からの転入数が大きく減少しており、阿蘇地域からの転入数減少と都市部・周辺部への転出数増加が人口増減に影響を与えていると考えられます。

(2018年)



(2023年)

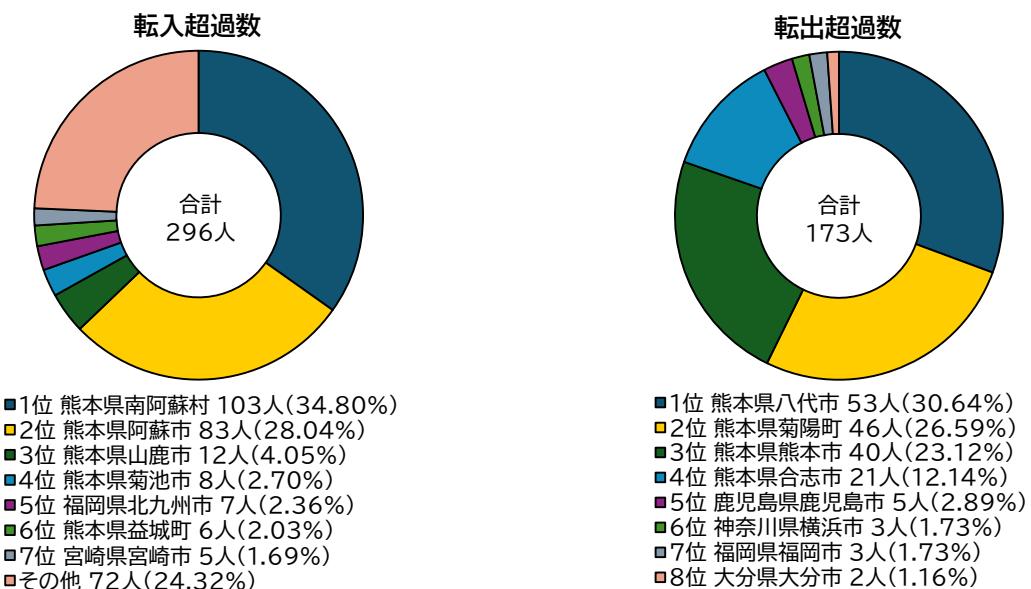


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

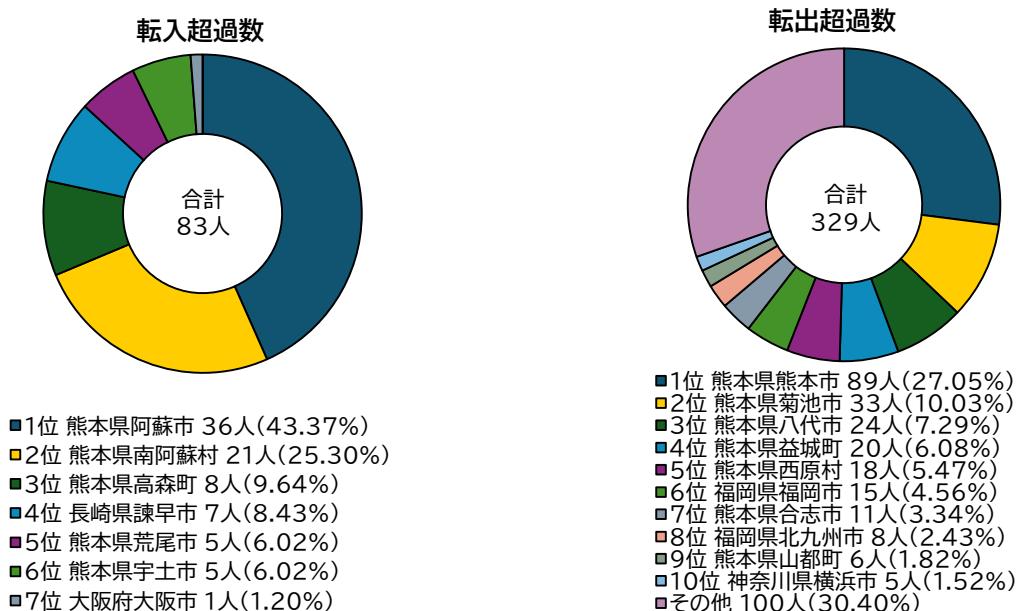
転入超過数・転出超過数の地域別内訳

転入数の合計は大きく変化していない一方で、転入超過数は大幅に減少しています。内訳を見ると、2018(平成30)年は転入超過数が100人を超えていた南阿蘇村が2023(令和5)年は21人と約5分の1に減少しており、同じく阿蘇市についても半減しています。転出超過数は八代市が2018(平成30)年から2023(令和5)年で半減している一方、熊本市が2倍以上の増加となっています。また、菊池市は2018(平成30)年は転入超過となっていましたが2023(令和5)年は30人以上の転出超過となり、大幅な減少となっていることがわかります。

(2018年)



(2023年)

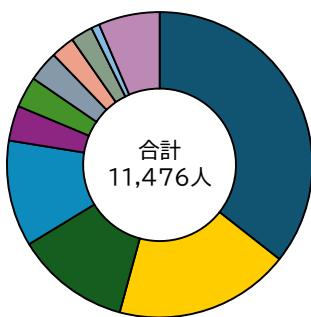


出典：総務省「住民基本台帳人口移動報告」

流入・流出通勤者数の地域別内訳(2020年)

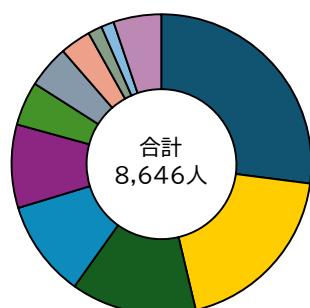
通勤者数は全体で2,830人の流入超過となっており、本町は昼間人口が多いことが推察されます。最も多いのは熊本市からの流入であり、本町から熊本市へ通勤している人の約2倍となっています。菊陽町や合志市、菊池市、益城町、山鹿市も同様、流出通勤者数を流入通勤者数が上回っています。一方、阿蘇市や西原村、南阿蘇村は流出通勤者数の方が多く、特に阿蘇市は流出通勤者数が流入通勤者数の2倍以上となっています。

流入通勤者数



- 1位 熊本県熊本市 4,087人(35.61%)
- 2位 熊本県菊陽町 2,132人(18.58%)
- 3位 熊本県合志市 1,392人(12.13%)
- 4位 熊本県菊池市 1,287人(11.21%)
- 5位 熊本県益城町 429人(3.74%)
- 6位 熊本県阿蘇市 375人(3.27%)
- 7位 熊本県山鹿市 373人(3.25%)
- 8位 熊本県西原村 290人(2.53%)
- 9位 熊本県南阿蘇村 267人(2.33%)
- 10位 熊本県玉名市 101人(0.88%)
- その他 743人(6.47%)

流出通勤者数



- 1位 熊本県熊本市 2,341人(27.08%)
- 2位 熊本県菊陽町 1,663人(19.23%)
- 3位 熊本県菊池市 1,169人(13.52%)
- 4位 熊本県合志市 903人(10.44%)
- 5位 熊本県阿蘇市 779人(9.01%)
- 6位 熊本県益城町 409人(4.73%)
- 7位 熊本県西原村 398人(4.60%)
- 8位 熊本県南阿蘇村 286人(3.31%)
- 9位 熊本県高森町 130人(1.50%)
- 10位 熊本県山鹿市 122人(1.41%)
- その他 446人(5.16%)

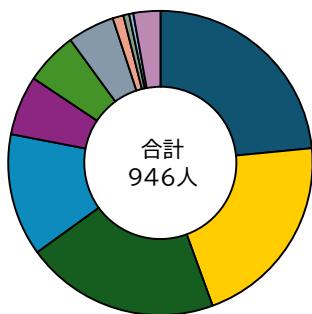
※通勤者とは15歳以上の自宅以外の場所で就業する者を指し、テレワーク勤務が半分以上の場合は自宅を従業地とするため通勤者には含まれない

出典:総務省「国勢調査」

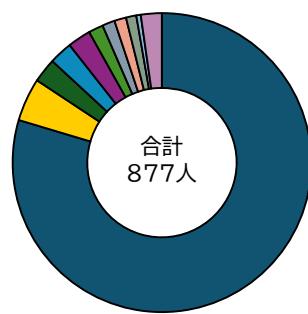
流入・流出通学者数の地域別内訳(2020年)

通学者も通勤者と同様、本町に流入している人口の方が多くなっていますが、最も流入通学者数が多いのは合志市となり、次いで熊本市、菊陽町という結果になりました。また、通学者は通勤者と異なり、流出先の約80%が熊本市となっており、本町から町外に通学している通学者のうちほとんどが熊本市内の学校に通っていることがわかります。

流入通学者数



流出通学者数



- 1位 熊本県合志市 222人(23.47%)
- 2位 熊本県熊本市 198人(20.93%)
- 3位 熊本県菊陽町 195人(20.61%)
- 4位 熊本県菊池市 123人(13.00%)
- 5位 熊本県阿蘇市 60人(6.34%)
- 6位 熊本県西原村 53人(5.60%)
- 7位 熊本県南阿蘇村 47人(4.97%)
- 8位 熊本県高森町 11人(1.16%)
- 9位 熊本県山鹿市 6人(0.63%)
- 10位 熊本県益城町 4人(0.42%)
- その他 27人(2.85%)

- 1位 熊本県熊本市 698人(79.59%)
- 2位 熊本県菊池市 41人(4.68%)
- 3位 熊本県山鹿市 23人(2.62%)
- 4位 熊本県合志市 22人(2.51%)
- 5位 熊本県玉名市 22人(2.51%)
- 6位 熊本県菊陽町 14人(1.60%)
- 7位 福岡県福岡市 12人(1.37%)
- 8位 熊本県八代市 11人(1.25%)
- 9位 熊本県阿蘇市 10人(1.14%)
- 10位 福岡県大牟田市 4人(0.46%)
- その他 20人(2.28%)

※通学者とは、15歳以上の主に高等学校や専修学校、各種学校に通学する者を指す

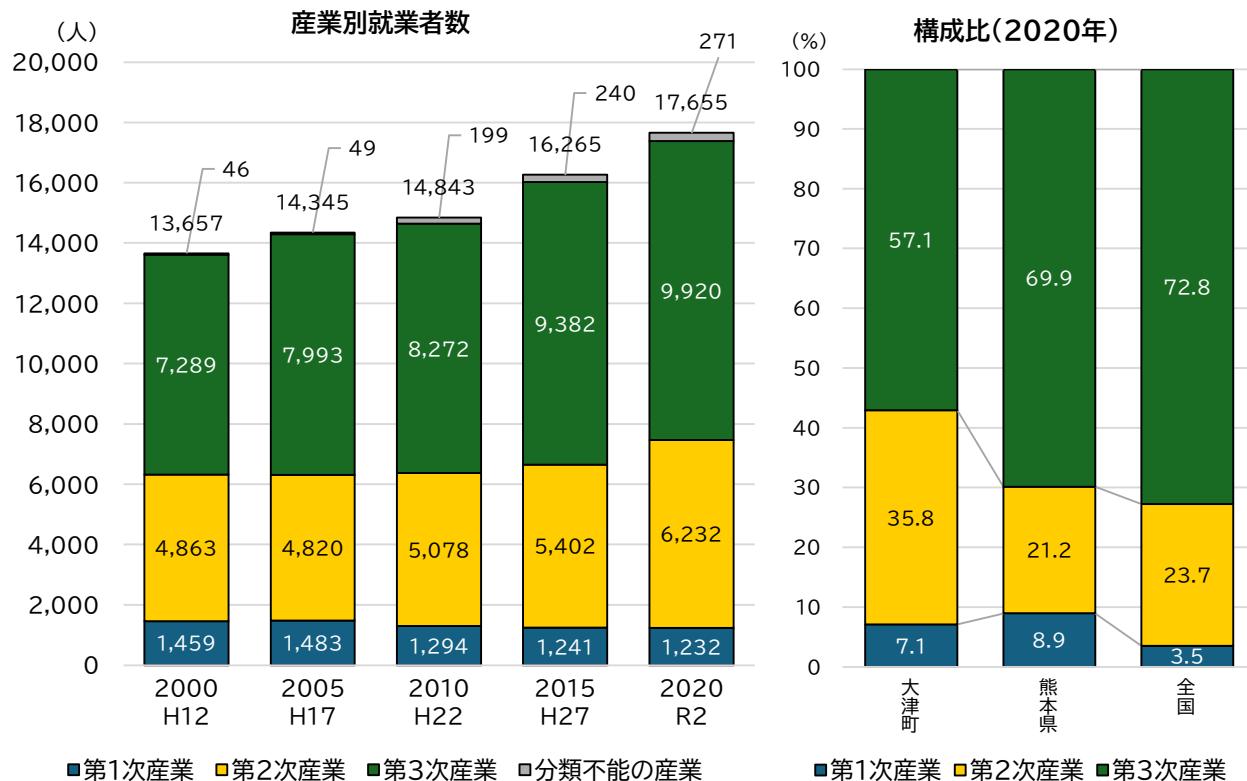
出典：総務省「国勢調査」

4. 産業別人口

産業別就業者の推移と構成比の比較

就業者数は2000(平成12)年以降一貫して増加しており、特に2010(平成22)年以降の増加幅が大きくなっています。第2次産業は2005(平成17)年以降徐々に増加し、2015(平成27)年以降大幅な増加となりました。第3次産業は継続的に増加し、2020(令和2)年は1万人に近い水準まで増加しています。一方、第1次産業は2005(平成17)年から2010(平成22)年にかけて大きく減少し、その後減少傾向が続いている。

構成比でみると、本町は第2次産業が35%を占める割合で全国および熊本県の水準を大きく上回っています。第1次産業においても、熊本県よりは低い水準であるものの全国の約2倍の割合を占めており、全国的に第1次産業、第2次産業ともに就業者割合が多いことがわかります。

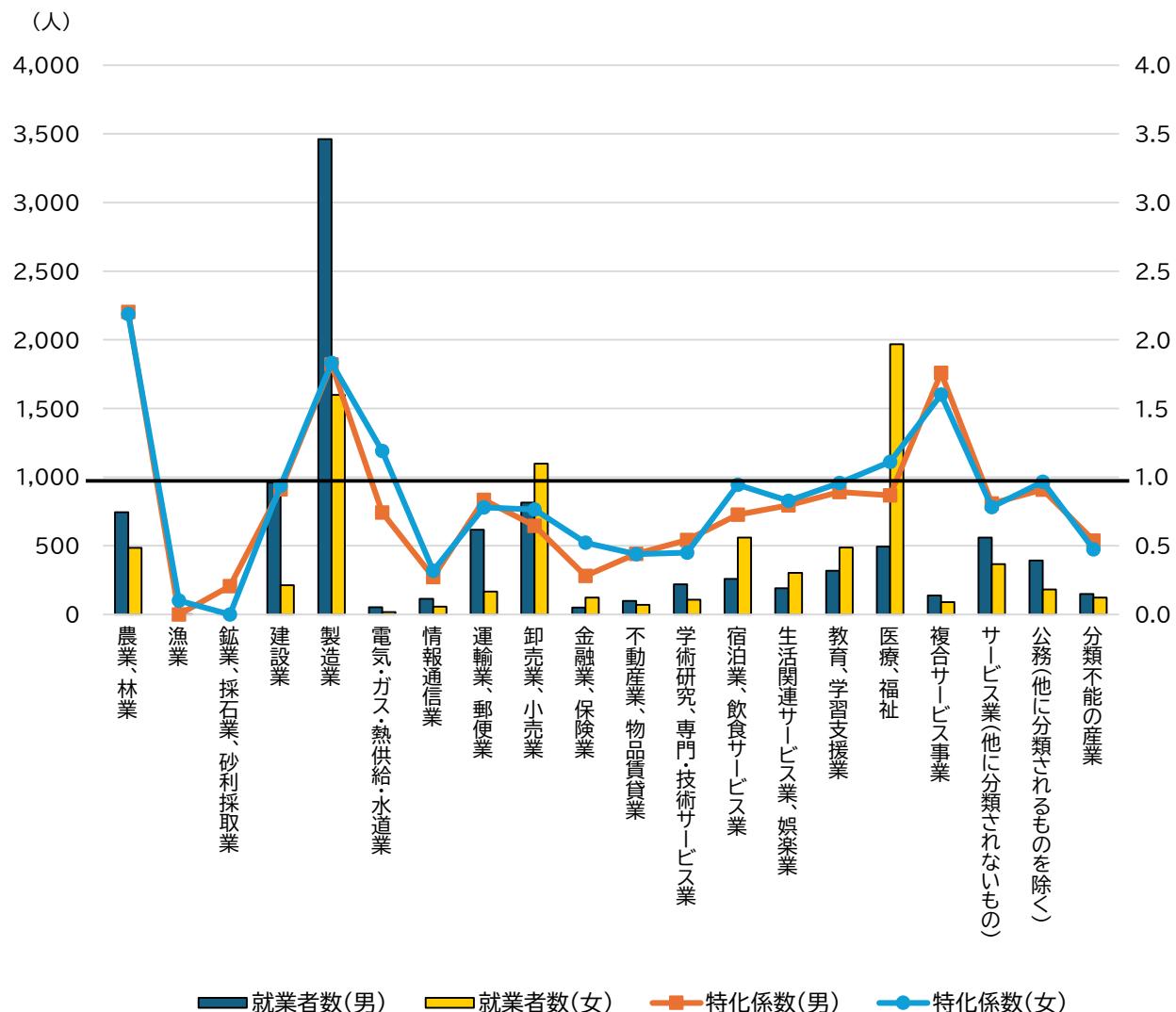


出典：総務省「国勢調査」

産業大分類別男女別人口(2020年)

男性で最も就業者数が多い産業分野は製造業であり、女性は医療・福祉業が最も多い結果となりました。製造業は男性が女性の2倍以上、医療・福祉業は女性が男性の約4倍となっており、男女それぞれ高い就業割合を占める業種でありつつ、男女差が非常に大きいことがわかります。一方、全国と比較した特化係数で見ると男女差はそこまで顕著でなく、全国的な傾向であるといえます。

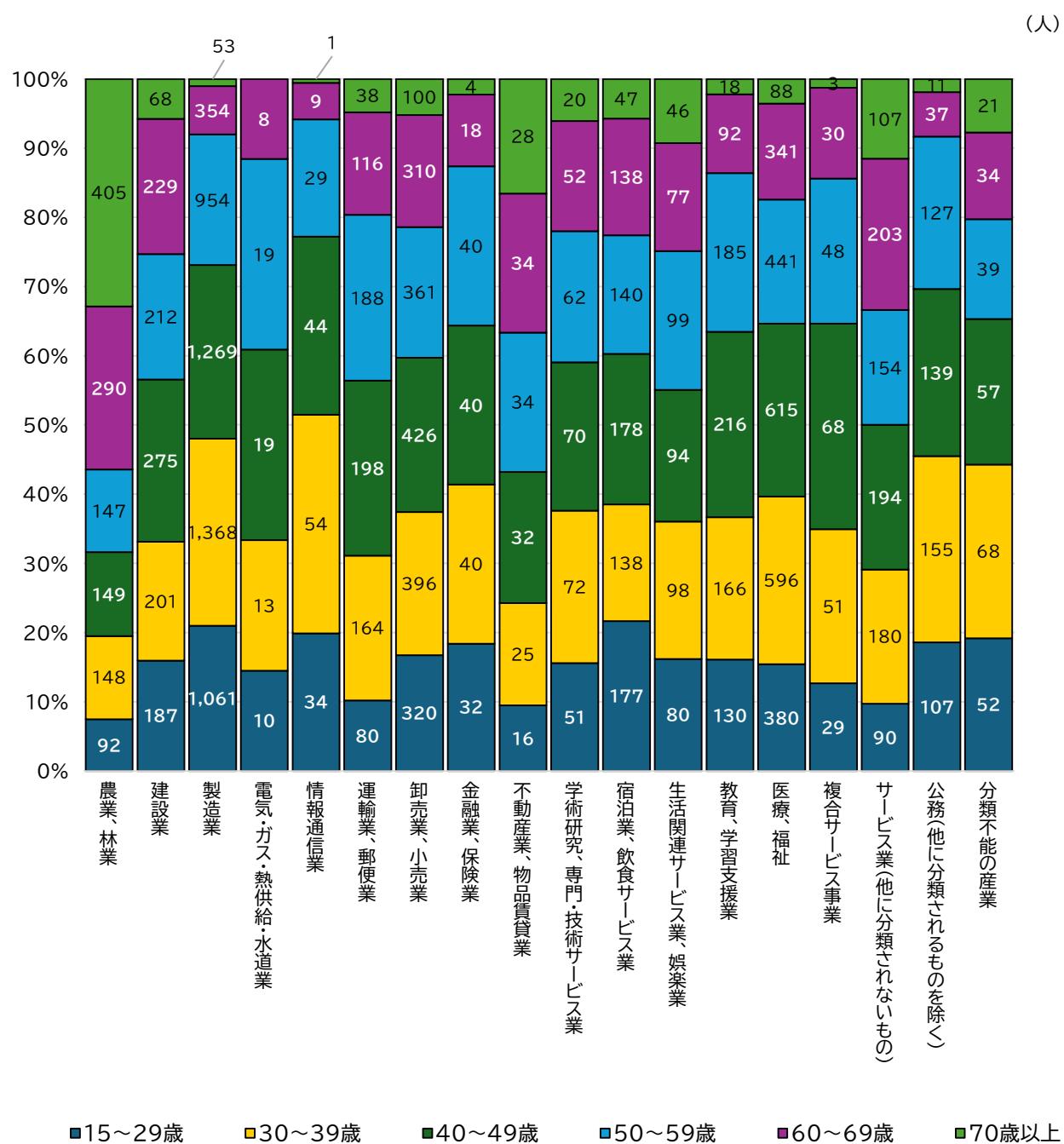
男女ともに特化係数が1を超え、全国平均に対して就業者数が多い業種は、農業・林業、製造業、複合サービス事業の3業種となりました。特に、農業・林業と製造業は第1次産業、第2次産業の主要な産業であることから、本町の第1次産業、第2次産業は全国的にも発展していると考えられます。



出典：総務省「国勢調査」

産業大分類別年齢階級別人口(2020年)

60歳以上の就業者数が多く、高齢化が進んでいると考えられる産業は農業・林業、不動産業・物品賃貸業、他に分類されないサービス業であり、全体の3割以上、農業・林業においては半数以上が60歳以上となっています。反対に、39歳以下が約半数を占める産業には製造業、情報通信業があり、若年層が活躍している産業であると考えられます。農業・林業は最も多くの割合を占めているのが70歳以上の就業者となっており、高齢化が深刻であることがわかります。

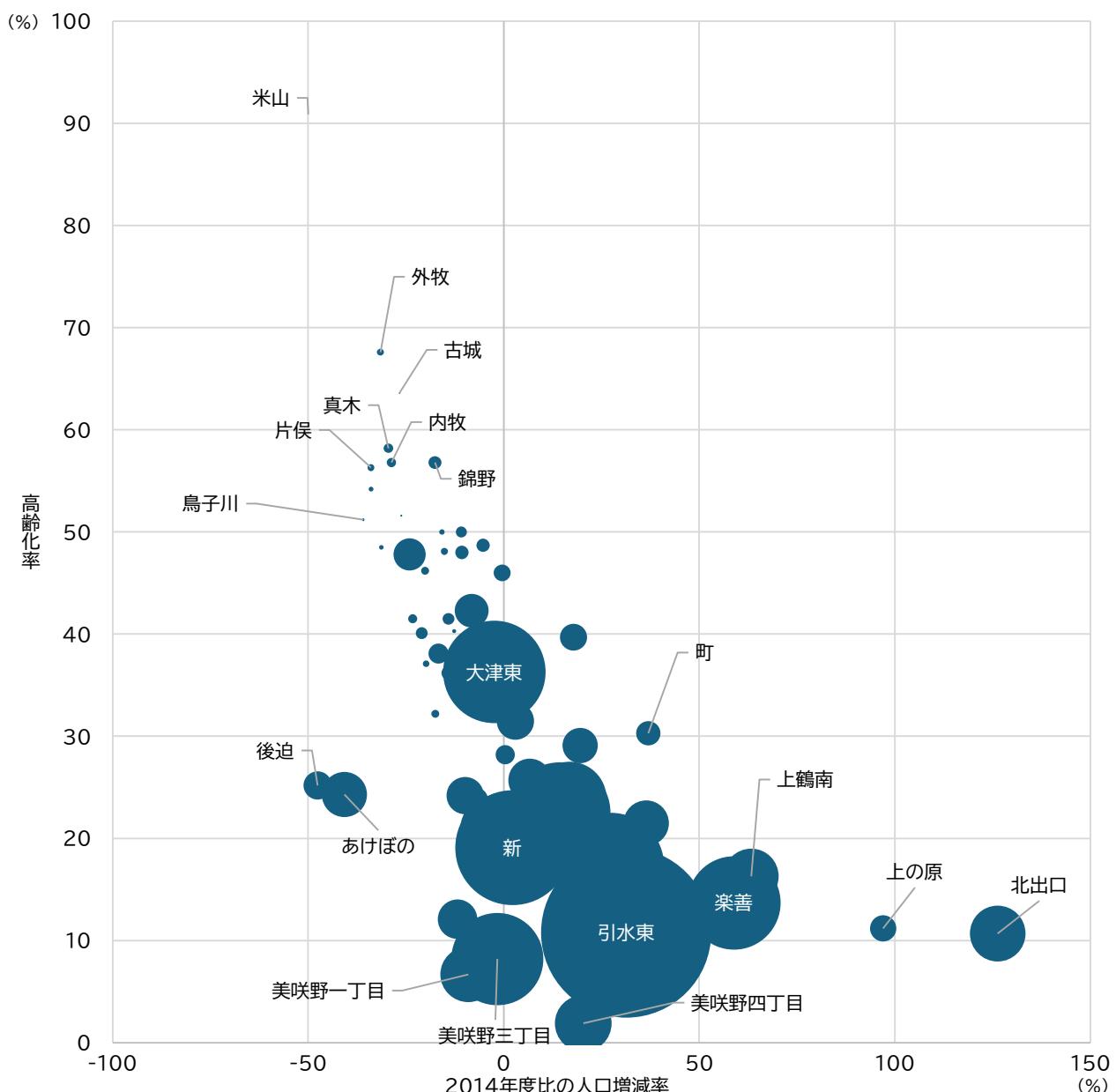


出典：総務省「国勢調査」

5. 地域別人口

行政区別人口増減率と高齢化率(2024年度)

本町の行政区のうち、2014(平成26)年度比で最も人口増減率が高かったのは北出口区であり、最も人口が減少したのが米山区となっています。また、2024(令和6)年度の高齢化率が最も高いのも米山区であり、人口増減率が高い行政区ほど高齢化率が低くなることが読み取れます。また、高齢化率が40%を上回る行政区は人口規模が小さい傾向にあり、一部行政区の大幅な人口増によって町全体の人口が増加している一方で、高齢化と人口減少が深刻化している行政区も一定数見受けられます。



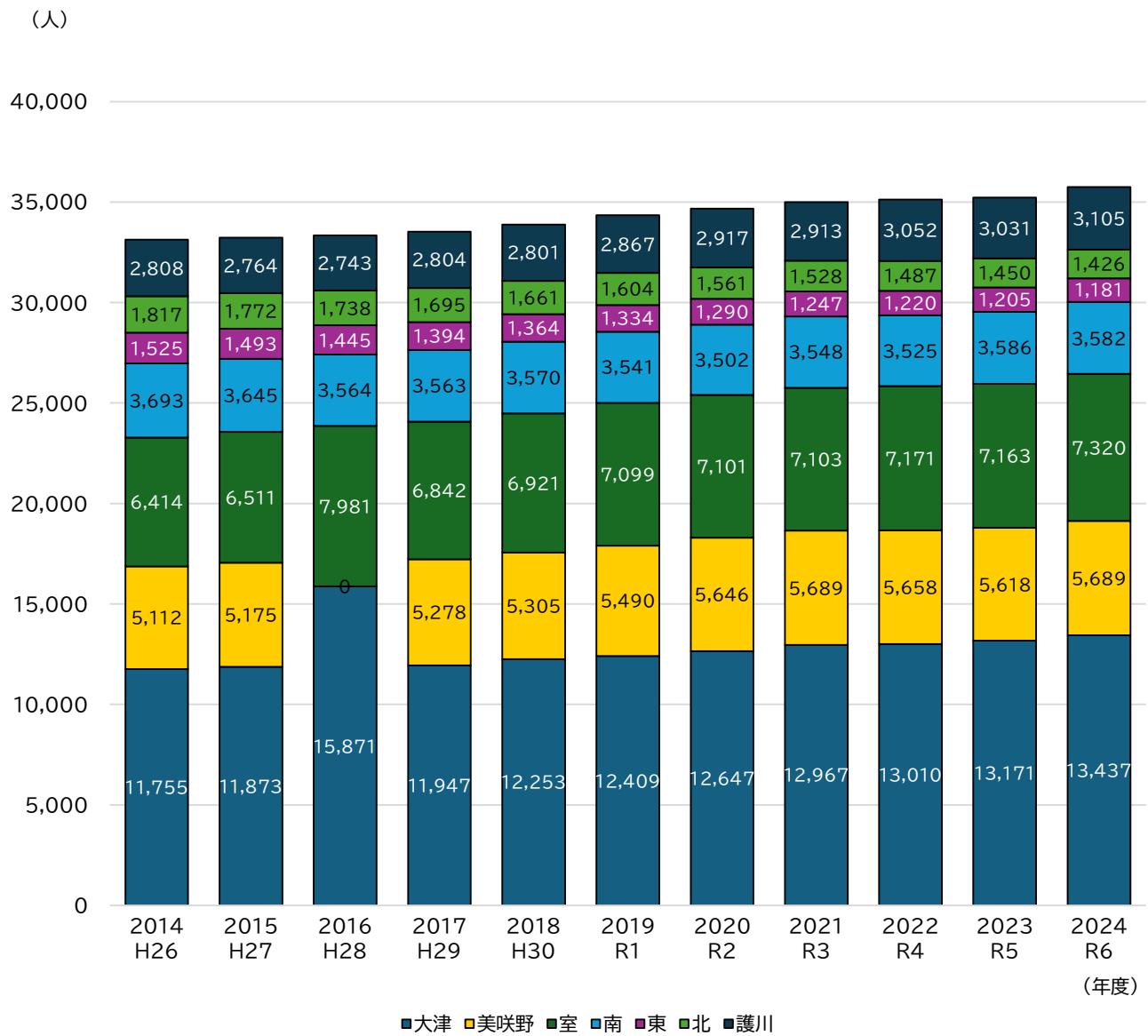
※点の大きさは2024年度の人口規模を示す

※2014年度のデータが取得できない緑ヶ丘はグラフから除外している

出典:大津町ホームページ「統計情報」

小学校区別人口の推移

大津小学校区、室小学校区、護川小学校区は近年人口増加の傾向にあり、特に大津小学校区は毎年の増加幅も大きいことがわかります。美咲野小学校区、南小学校区は近年横ばい推移となっていますが、美咲野小学校区は2014(平成26)年と2024(令和6)年を比較すると500人以上の増加となっている一方、南小学校区は同10年間で約100人の減少となっています。東小学校区、北小学校区は一貫して減少傾向にあり、10年間で400人程度減少しています。

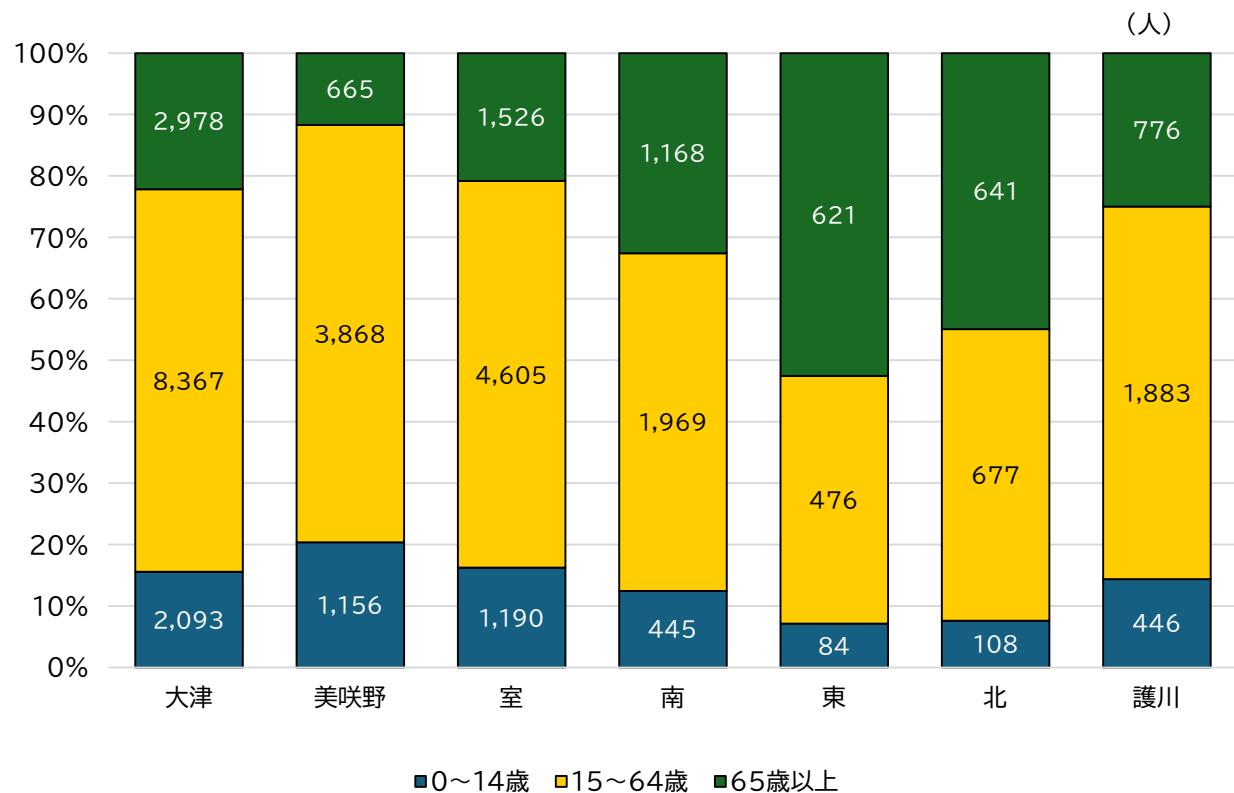


※2016年は集計上、美咲野小学校区の人口が大津小学校区、室小学校区に含まれた形となっている

出典:大津町ホームページ「統計情報」

小学校区別人口の年齢構成比(2024 年度)

美咲野小学校区は 0～14 歳人口の割合が 20% を超え、15～64 歳人口を合わせた割合が 90% 近くなることから、若年層が比較的多い地域であることがわかります。一方、65 歳以上人口の割合が最も高いのは東小学校区であり、人口の半数以上が高齢者となっています。そのほか、大津小学校区、室小学校区、護川小学校区は同様の年齢構造となっており、北小学校区は東小学校区と同様、65 歳以上人口の占める割合が高くなっています。南小学校区は、東小学校区や北小学校区ほどではないものの、65 歳以上人口が 30% を超えており、高齢化が進んでいる状況が推察されます。

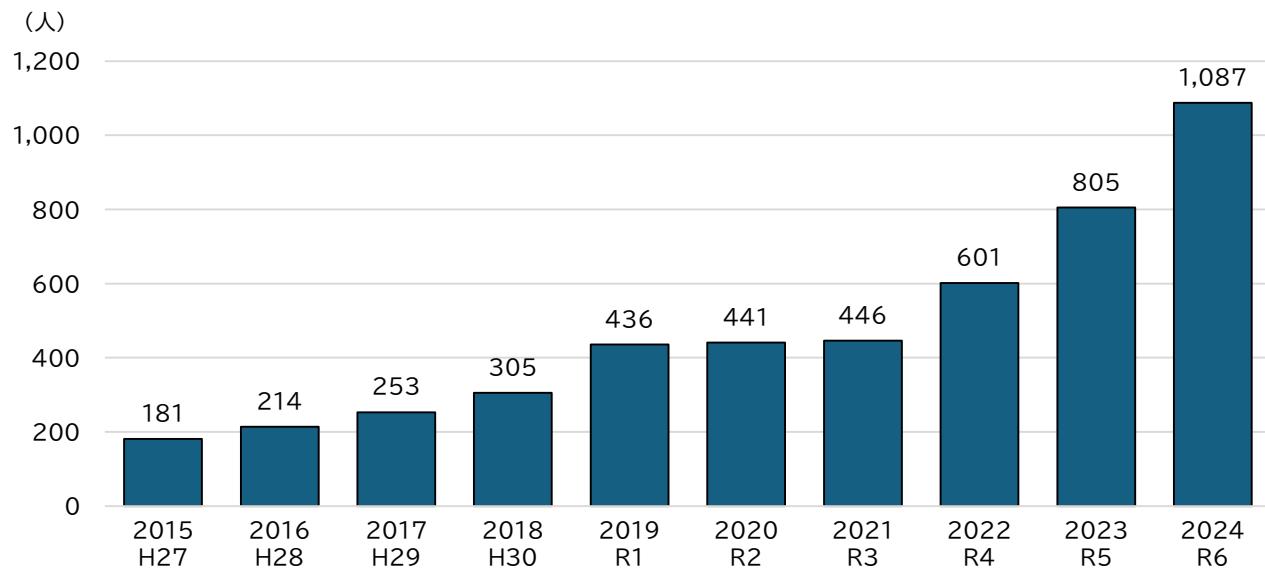


出典:大津町ホームページ「統計情報」

6. 外国人口

外国人人口の推移

2015(平成 27)年以降外国人人口は一貫して増加傾向にあり、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受けたと考えられる 2020(令和 2)年と 2021(令和 3)年は前年と同水準で推移したものの、その後は大きく増加し、2024(令和 6)年には 1,000 人を上回っています。

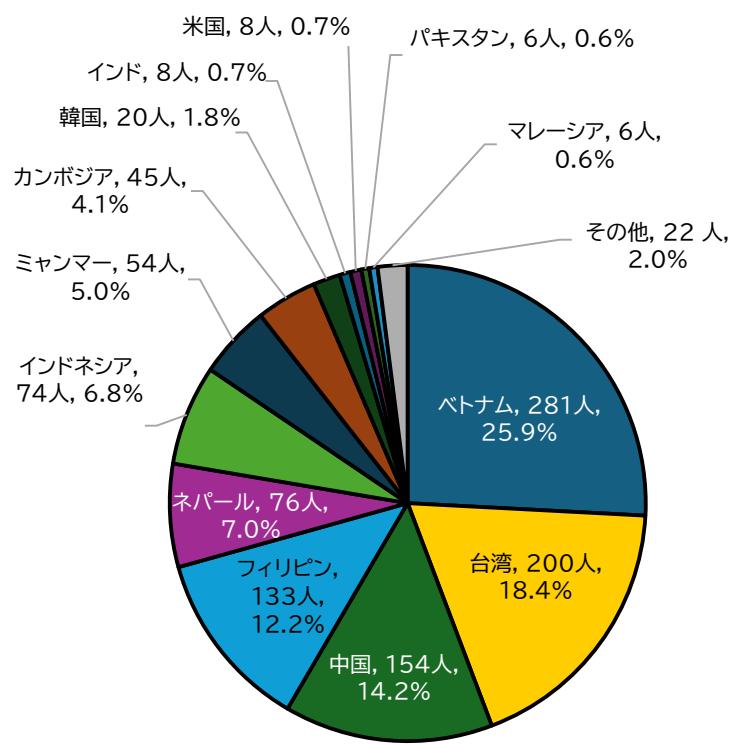


出典：法務省「在留外国人統計」

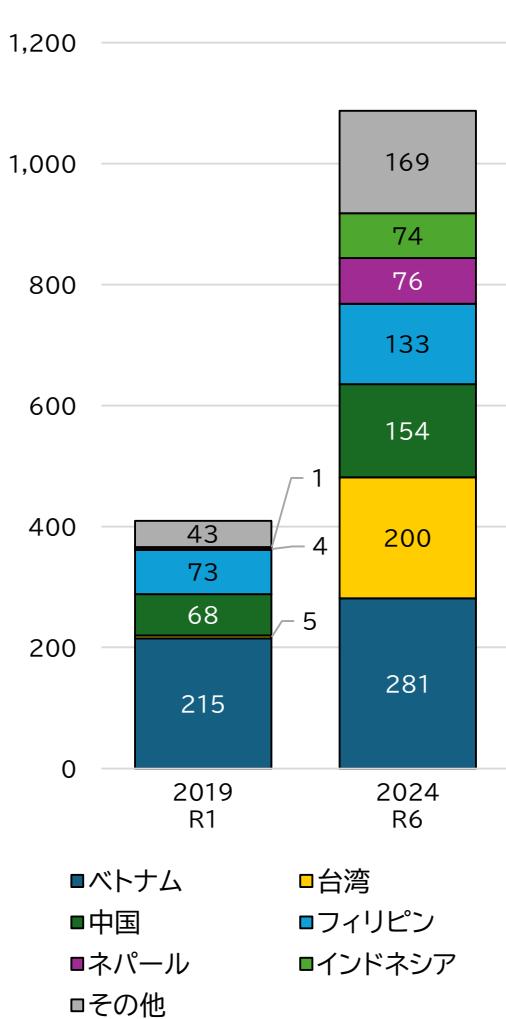
外国人人口の国籍別内訳(2024年)

外国人人口のうち、最も多くの割合を占めている国籍はベトナムであり、唯一20%を超えていました。次いで台湾、中国、フィリピンが10%を超え、ここまで上位4か国で70%以上を占めています。2019(令和元)年と比較すると、台湾が大幅に増加しているほか、中国やフィリピンについても5年間で2倍近い増加となっています。また、ネパールやインドネシアについても急激に増加しており、アジア圏の外国人人口が近年増加傾向にあることがわかります。

国籍別内訳(2024年)



2019年比の推移



出典：法務省「在留外国人統計」

IV. 将来人口シミュレーション

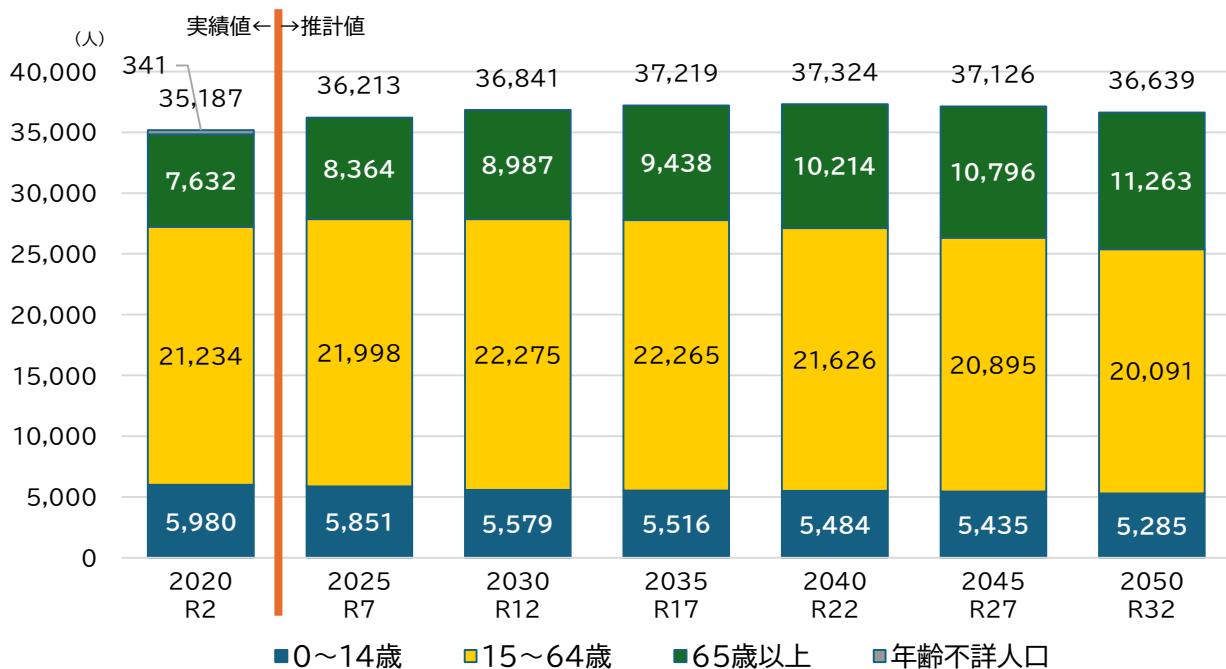
1. 趣旨

本町のまちづくりを検討する手がかりとするため、直近の人口動向やまちの取組状況をもとに、将来人口シミュレーションを作成します。本シミュレーションは、将来の人口動向の変化を見据え、本町が今後直面する課題や必要な施策等を検討する基礎資料とするものです。

2. 将来人口シミュレーション

前提条件

本シミュレーションは、国立社会保障・人口問題研究所(以下、社人研という。)による「日本の地域別将来推計人口 令和 5(2023)年推計」の推計方法を前提に作成しています。社人研による推計では、本町の人口は2040(令和22)年に約37,000人でピークに達し、その後は減少傾向となると推計されています。0~14歳、15~64歳人口は2030(令和12)年以降減少傾向が続く一方で、65歳以上人口は一貫して増加傾向となっており、少子高齢化の急速な進展が予測されます。



出典：総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

推計方法

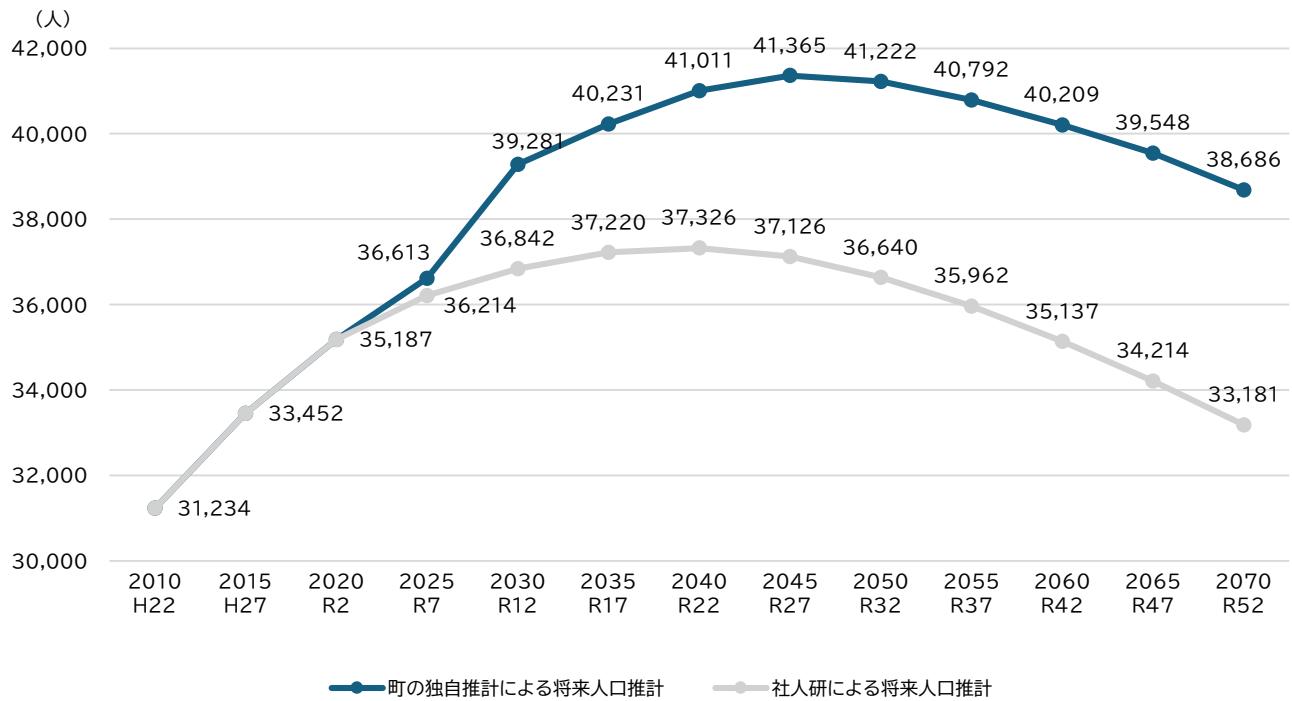
社人研推計に町で仮定した条件を追加で設定し、将来人口の独自推計を行いました。

合計特殊出生率は2035(令和17)年に2.1まで上昇すると仮定した上で、人口移動率は社人研推計が2020(令和2)年までの人口移動率を参考値としていることから、2022(令和4)年～2024(令和6)年の直近3年間の大津町における人口移動を加味した人口増減率を、社人研の推計人口に追加で反映しました。さらに、大津町周辺で半導体関連企業をはじめとした企業の集積が進んでいることから、企業の従業者数とその家族が一定数大津町に居住すると仮定し、推計転入数を加算しました。

	町の独自推計 による将来人口推計	社人研(2023年) による将来人口推計
出生に 関する仮定	2035年に人口置換水準(合計特殊出生率:2.1)を達成	社人研による推計値 を使用
移動に 関する仮定	住民基本台帳より2022年～2024年の 人口増加率を算出	社人研による推計値 を使用
半導体産業の 集積による影響	将来想定される大津町及び周辺自治体所在の半導体関連 産業における想定従業者数に対して、以下のとおり仮定を 設定し、新規居住者数を算出 <ul style="list-style-type: none">・ 大津町所在企業従業者の大津町居住選択率:50%・ 周辺自治体所在企業従業者の大津町居住選択率:10%・ 新規居住者の単身世帯割合:90%・ 新規居住者(単身世帯以外)の平均世帯人数:2.78人	—

推計結果

推計の結果、2045(令和 27)年に約 41,365 人まで人口が増加する推計となり、2070(令和 52)年時点では社人研推計を約 5,500 人上回る見込みとなりました。



性別・年齢別の人口推移をみると、50 歳以下の年代では男女差が大きくなっていることが読みとれます。2020(令和 2)年から 2030(令和 12)年では 20 代男性が大幅に増加する一方、30 代女性は大きく減少しており、2030(令和 12)年から 2040(令和 22)年では 10~20 代女性が増加する一方、男性では減少となるなど、企業集積に伴う従業者数とその家族を含めた 10~30 代の移動傾向は男女で異なっているといえます。

また、50 歳以上の年代では、男女ともに 50 代と 70 代において 2020(令和 2)年から 2030(令和 12)年に大幅増加の見込みとなっており、2030(令和 12)年から 2040(令和 22)年にかけては 60 代・80 代・90 代で大きく増加することから、より高齢化の進展が加速すると推察されます。

